

令和3年度

太宰府市補正予算書

太宰府市一般会計補正予算書(第6号)

福岡県太宰府市

議決月日	月	日
------	---	---

令和3年度

太宰府市一般会計補正予算書 (第6号)

令和3年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)

令和3年度太宰府市一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 90,197千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 28,180,919千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 既定の地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

令和3年9月17日提出

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
13 分担金及び負担金		千円 500,825	千円 5,000	千円 505,825
	2 分担金	0	5,000	5,000
15 国庫支出金		6,457,884	54,779	6,512,663
	2 国庫補助金	2,079,605	54,779	2,134,384
16 県支出金		2,192,715	8,532	2,201,247
	2 県補助金	551,028	8,532	559,560
19 繰入金		713,572	5,386	718,958
	1 基金繰入金	713,572	5,386	718,958
22 市債		1,900,500	16,500	1,917,000
	1 市債	1,900,500	16,500	1,917,000
歳 入 合 計		28,090,722	90,197	28,180,919

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
11 災害復旧費		千円 7	千円 90,197	千円 90,204
	1 文教施設災害復旧費	1	73,897	73,898
	2 農林水産業施設災害復旧費	2	13,000	13,002
	3 公共土木施設災害復旧費	2	3,300	3,302
歳 出 合 計		28,090,722	90,197	28,180,919

第2表 地方債補正

追 加 (単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
現 年 発 生 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	16,500	証 書 借 入	年 4.0 % 以 内 (た だ し、 利 率 見 直 し 方 式 で 借 り 入 れ る 政 府 資 金 及 び 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 見 直 し 後 の 利 率)	借入先の融資条件による。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
13 分担金及び負担金	500,825	5,000	505,825
15 国庫支出金	6,457,884	54,779	6,512,663
16 県支出金	2,192,715	8,532	2,201,247
19 繰入金	713,572	5,386	718,958
22 市債	1,900,500	16,500	1,917,000
歳入合計	28,090,722	90,197	28,180,919

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
11 災害復旧費	7	90,197	90,204
歳出合計	28,090,722	90,197	28,180,919

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
63,311	16,500	5,000	5,386
63,311	16,500	5,000	5,386

2 歳 入

1 3 款 分担金及び負担金

2 項 分担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 農林水産業費分担金	千円 0	千円 5,000	千円 5,000
計	0	5,000	5,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 災害復旧事業 分担金	千円 5,000	災害復旧事業分担金	5,000

1 5 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

7 教育費国庫補助金	624,660	49,779	674,439
8 災害復旧費国庫補助金	0	5,000	5,000
計	2,079,605	54,779	2,134,384

4 文化財保存整備費等補助金	49,779	史跡等保存整備費補助金（災害復旧分）（7／10）	49,779
3 農林水産業施設災害復旧事業費補助金	5,000	農地災害復旧事業費補助金（1／2）	5,000

1 6 款 県支出金

2 項 県補助金

7 教育費県補助金	121,444	8,532	129,976
計	551,028	8,532	559,560

2 文化財保護整備費等補助金	8,532	史跡等保存整備費補助金（災害復旧分）（1.2／10）	8,532

1 9 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 基金繰入金	713,572	5,386	718,958
計	713,572	5,386	718,958

8 財政調整資金繰入金	5,386	財政調整資金繰入金	5,386

1 3 款 分担金及び負担金 1 5 款 国庫支出金 1 6 款 県支出金 1 9 款 繰入金

22款 市債
1項 市債

目	補正前の額	補正額	計
7 災害復旧債	千円 0	千円 16,500	千円 16,500
計	1,900,500	16,500	1,917,000

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年発生単独 災害復旧事業 債	千円 16,500	公共土木施設災害復旧事業債 文教施設災害復旧事業債	千円 1,804 14,696

3 歳 出

1 1 款 災害復旧費

1 項 文教施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 文化財施設 災害復旧費	千円 1	千円 73,897	千円 73,898	千円 58,311	千円 14,696	千円 0	千円 890
				国庫支出金 49,779	市債		
				県支出金 8,532			
計	1	73,897	73,898	58,311	14,696	0	890

節		説 明	金額
区 分	金 額		
1 報酬	千円 461	001 災害復旧関係費（文化財施設）	千円 73,897
		01 報酬	461
		会計年度任用職員	461
4 共済費	2	04 共済費	2
		労災保険料	2
8 旅費	35	08 旅費	35
		会計年度任用職員費用弁償	35
10 需用費	38	10 需用費	38
		消耗品費	38
12 委託料	8,152	12 委託料	8,152
		工事設計監理等委託料	8,152
13 使用料及び賃借料	267	13 使用料及び賃借料	267
		機械器具等借上料	267
14 工事請負費	64,942	14 工事請負費	64,942
		災害復旧工事	64,942

1 1 款 災害復旧費

2 項 農林水産業施設災害復旧費

2 林業施設災 害復旧費	1	3,000	3,001				3,000
3 農地災害復 旧費	0	10,000	10,000	5,000		5,000	
				国庫支出金		分担金及び 負担金	
計	2	13,000	13,002	5,000	0	5,000	3,000

14 工事請負費	3,000	001 災害復旧関係費（林業施設）	3,000
		14 工事請負費	3,000
		災害復旧工事	3,000
14 工事請負費	10,000	001 災害復旧関係費（農地）	10,000
		14 工事請負費	10,000
		災害復旧工事	10,000

1 1 款 災害復旧費

3 項 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋梁災 害復旧費	1	3,300	3,301		1,804		1,496
					市債		
計	2	3,300	3,302	0	1,804	0	1,496

14 工事請負費	3,300	001 災害復旧関係費（道路橋梁）	3,300
		14 工事請負費	3,300
		災害復旧工事	3,300

1 1 款 災害復旧費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	470 (183)	169,110	1,559,140	1,355,983	3,084,233	558,012	3,642,245
補 正 前	470 (183)	168,649	1,559,140	1,355,983	3,083,772	558,010	3,641,782
比 較	0 (0)	461	0	0	461	2	463

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)											
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)							
補 正 後	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			
補 正 前	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			
比 較	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	341 (7)	1,286,492	1,203,440	2,489,932	467,000	2,956,932
補 正 前	341 (7)	1,286,492	1,203,440	2,489,932	467,000	2,956,932
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)											
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)							
補 正 後	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			
補 正 前	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			
比 較	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	129 (176)	169,110	272,648	152,543	594,301	91,012	685,313
補 正 前	129 (176)	168,649	272,648	152,543	593,840	91,010	684,850
比 較	0 (0)	461	0	0	461	2	463

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)											
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)			管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)							
補 正 後	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			
補 正 前	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			
比 較	長 等																			
	議 員																			
	そ の 他 の 特 別 職																			
	計																			

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分	昇 給 に 伴 う 増 加 分		
給 料	0	給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	0	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分	0	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 0 時 間 外 勤 務 手 当 0 期 末 手 当 0 勤 勉 手 当 0 退 職 手 当 組 合 負 担 金 0 そ の 他 0	

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
		令和3年7月1日現在	平均給料月額(円) 平均給与月額(円) 平均年齢(歳)
令和2年7月1日現在	平均給料月額(円) 平均給与月額(円) 平均年齢(歳)	311,716 358,364 42.56	306,600 336,444 51.75

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同上
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	同上

イ 初任給

区分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,900	157,400	150,600	147,900
大学卒	188,700		182,200	

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
	支給率	24.58688	33.27075	47.709	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

ウ 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年7月1日現在	7	8 ()	2.4 ()			
	6	33 ()	9.9 ()			
	5	73 ()	21.8 ()	5	()	()
	4	31 (2)	9.3 (25.0)	4	3 ()	100.0 ()
	3	122 (6)	36.3 (75.0)	3	()	()
	2	46 ()	13.7 ()	2	()	()
	1	22 ()	6.6 ()	1	()	()
	計	335 (8)	100.0 (100.0)	計	3 ()	100.0 ()
令和2年7月1日現在	7	10 ()	3.1 ()			
	6	33 ()	10.2 ()			
	5	65 ()	20.1 ()	5	1 ()	25.0 ()
	4	48 (2)	14.9 (25.0)	4	2 ()	50.0 ()
	3	108 (6)	33.4 (75.0)	3	1 ()	25.0 ()
	2	38 ()	11.8 ()	2	()	()
	1	21 ()	6.5 ()	1	()	()
	計	323 (8)	100.0 (100.0)	計	4 ()	100.0 ()

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	324
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0065	0.007	
支給対象職員の比率(%) (令和3年7月31日現在)	2.090	2.090	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。
 ※ 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。
 ※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長 局長	課長 所長 局長 参事	参事補佐 指導主事	係長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主技師	主事補 主事技師補

区分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務